

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 H1994-01	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/16678	国際出願日 (日.月.年) 25.12.2003	優先日 (日.月.年) 27.12.2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ C08L79/08, C09D179/08		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社アイ・エス・テイ		

- この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - ☒ 附属書類は全部で 10 ページである。
 - ☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）
 - ☒ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - ☐ 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）
- この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
 - ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
 - ☐ 第II欄 優先権
 - ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 - ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
 - ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
 - ☐ 第VII欄 国際出願の不備
 - ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 31.05.2004	国際予備審査報告を作成した日 19.01.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 富士 良宏	4 J 8830
電話番号 03-3581-1101 内線 6829		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

☐ PCT規則12.4にいう国際公開

☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-19, 23 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 20-22/1 _____ ページ*、10.09.2004 付かで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、_____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 2-7, 9-16 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 1, 8 _____ 項*、10.09.2004 付かで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、_____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-3 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、_____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、_____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☒ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☒ 明細書 第 3, 3/1 _____ ページ

☒ 請求の範囲 第 2, 17 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-16	有 無
	請求の範囲	
進歩性 (IS)	請求の範囲 1-16	有 無
	請求の範囲	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-16	有 無
	請求の範囲	

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 6-207014 A (鐘淵化学工業株式会社) 1994. 07. 26, 【特許請求の範囲】, 【0001】, 【0010】, 【0015】, 【0017】

文献2: JP 2000-305280 A (東レ株式会社) 2000. 11. 02, 【特許請求の範囲】, 【0006】, 【0007】

請求の範囲1-16に係る発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

上記文献1、ポリイミド前駆体と、極性重合溶媒とを含むポリイミド前駆体液組成物及びそれをイミド転化させたポリイミド皮膜が記載されており、また、上記極性重合溶媒として、通常極性溶媒とγ-ブチロラクトン(本願のカルボニル基を含む5員環構造の特定の環状構造化合物に該当)との混合物を使用することが開示されている。

また、上記文献2には、ポリイミド前駆体と、極性重合溶媒と、炭酸エチレン又は炭酸プロピレンなどのエステル化合物(本願のカルボニル基を含む5員環構造の特定の環状構造化合物に該当)とを含有してなるポリイミド前駆体液組成物及びそれをイミド転化させたポリイミド皮膜が記載されている。

しかしながら、上記文献1及び2には、ポリイミド前駆体のテトラカルボン酸成分として、本願化学式(B)で表される化合物を使用する点については、記載も示唆もされていない。そして、請求の範囲1-16に係る発明は、この点により、透明性向上などの作用効果を奏しているものと言える。

第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求項1には、テトラカルボン酸二無水物、ジアミン、極性重合溶媒及びカルボニル基を含む5員環構造の特定の環状構造化合物を含有してなるポリイミド前駆体液組成物に係る発明が記載されているが、前記テトラカルボン酸二無水物とジアミンとは、単量体として配合されているのか、これらを反応させてなるポリアミド酸などのポリイミド前駆体として配合されているのか、明確でない。文言上解釈すると、両者の単量体ということになるが、明細書ではポリイミド前駆体としたもののみが開示されており、単量体含有の組成物については、十分な裏付けがなされていない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 I.4 欄の続き

10. 09. 2004付けで国際予備審査機関が受理した手続補正書では、請求の範囲 2 及び明細書第 3 頁第 2 3 行の記載に対して、化学式 (A) で示される化合物と化学式

(B) で示される化合物とから構成されるテトラカルボン酸二無水物又はその誘導体の混合割合が、「モル比で化学式 (B) : 化学式 (A) = 1 : 9 ~ 5 : 5 の範囲である」と規定する記載を加える補正を行っている。また、同日付け手続補正書により、請求の範囲 1 7 として、請求の範囲 8 に記載のポリイミド被膜において、化学式

(A) で示される化合物と化学式 (B) で示される化合物とから構成されるテトラカルボン酸二無水物又はその誘導体の混合割合が、「モル比で化学式 (B) : 化学式

(A) = 1 : 9 ~ 5 : 5 の範囲である」発明を追加する補正を行っている。しかしながら、これらの補正は、出願時における国際出願の開示の範囲を超えている。

出願時の明細書第 8 頁第 9 ~ 1 3 行目には、化学式 (A) で示される化合物と化学式 (B) で示される化合物との混合割合に関しての言及があるが、これは「化学式

(A) で示される化合物がビフェニルテトラカルボン酸二無水物 (BPDA) の場合、化学式 (B) で示される化合物の 1 種である BPADA の混合割合」を示しているに過ぎない。よって、この記載をもって、直ちに、化学式 (A) で示される化合物と化学式 (B) で示される化合物との混合割合が、「モル比で化学式 (B) : 化学式

(A) = 1 : 9 ~ 5 : 5 の範囲である」と一般化することはできない。一方、明細書のその他の記載を見ても、化学式 (A) で示される化合物と化学式 (B) で示される化合物との混合割合に関する有意な記述は見あたらない。